

第71期 年次報告書

2017年4月1日～
2018年3月31日



「景気に左右されない経営基盤」の 構築をより確かなものに していきます。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第71期（平成30年3月期）の業績についてご報告申し上げます。

当期は順調に推移し、当社設立以来、過去最高となる売上高9,283百万円となりました。従来からの地道な取り組みが結びつき、ようやく一つの形となって表れてきた結果だと考えております。

今後の見通しとしては厳しい面もございますが、昨年度に引き続き「景気に左右されない経営基盤」の構築をより確かなものにすべく、研究・技術・営業が三位一体となって売上拡大・企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

前代表取締役社長 高田 芳治



特殊電極株式会社

証券コード 3437

Q 第71期の業績につきまして ご報告をお願いします。

第71期は、おかげさまで順調に推移いたしました。特に、売上高は業績が好調だった第70期を上回り、約350百万円増の9,283百万円(前連結会計年度比3.9%増)となり当社設立以来、最高の売上高となりました。営業利益・経常利益も微増ではありますが増益となりました。

セグメント別でいいますと、前期好調でありました工事施工事業が今年度も売上を維持できたことに加え、環境関連装置(なかでも強制冷却装置)と自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加するなど好調でした。また、溶接材料の販売ですが、全社一丸となって販売強化に努めた結果、減益ではありましたが、売上を維持できたことも好調の下支えになったと実感しております。

当社はお客様が納得するまで丁寧にしっかりと工事を行うため、必要以上にコストがかかる場合もございますが、第71期はこれまで以上に施工管理が機能して作業の改善が推進でき、コスト削減につながりました。

しかしながら当社の本業であり、技術の根幹をなす溶接材料販売の低迷という課題が解決したわけではありません。私どもは常に「溶接材料の低迷は技術の停滞を招く」との危機感を有しております。そこで新技術、新製品・新商品の開発を重要な経営戦略とし、全力で売上拡大、利益向上に努めてまいります。

Q 今期、過去最高売上高を達成された 最大の要因とは。

第71期の成果についてですが、この一年に特別なことを何かしたというのではなく、従来からコツコツと継続的に取り組んできた全社的な取り組みが、ようやく一つの形となって表れてきた結果だと思っています。

とりわけ有効に機能しましたのが、部会活動だと思います。当社は現在、営業所17カ所、出張所2カ所、工場が7カ所、構内工場が6カ所、研究所3カ所と小規模ながら全国にネットワークが広がっております。部会活動とは、この各事業所の組織を横断的にとらえ、情報交換によって顧客の新たなニーズを掘り起こしていくものです。現在、鉄鋼部会、自動車部会、溶接材料販売促進部会があり、日々、地道な活動ですが、今後もこの活動を丁寧に続け、営業および売上拡大につなげてまいります。

また、海外事業についてでございますが、タイの「TOKUDEN TOPAL Co.,LTD」は前期ようやく事業が軌道に乗り始めたところであり、中国には将来の成長戦略を見越してアルミダイカストマシーン用部品の製造販売事業の合併会社を設立しております。ともにもう少し長い目で見ると必要があると感じておりますが、少し先の未来に期待しております。

Q 第72期の見通しと 計画について

第72期の見通しにつきましては、雇用環境の改善や政府による経済対策の効果で引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されます。



しかしながら、当社の主要取引先であります鉄鋼業界や自動車業界の設備投資動向に不透明感があり、厳しい経営環境が今後も続くものと認識しております。

当社といたしましては、これまで実践してまいりました全社的な取り組みの継続を基本に、「景気に左右されない経営基盤」の構築を目指してまいります。特に、今年度の重点実施項目として「安全第一」「溶接材料の拡販」「新技術、新製品・新商品の開発と売上拡大」「部会活動の推進」「業務のスピードアップとコスト削減」「海外事業の支援」「内部統制の充実」の7項目をあげております。そのなかでも、「溶接材料の拡販」「新技術、新製品・新商品の開発と売上拡大」は先にも申しましたが、当事業の根幹をなすものでありますので、しっかりと押し進め、売上の拡大と収益率の強化に努めてまいります。

こうした取り組みの推進により、第72期も今期同様の業績をあげることができるよう従業員みんなの力を合わせて事業に邁進してまいります。

Q 最後に、株主様への メッセージをお願いします

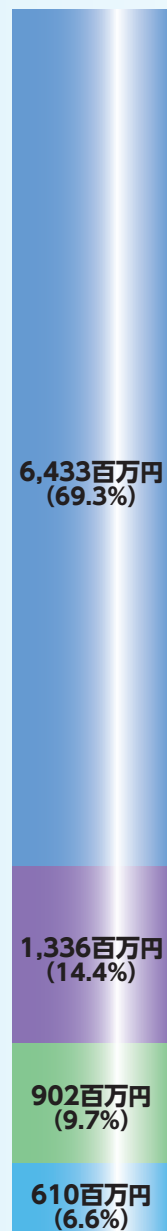
新社長に就任いたします上林克彦は、営業部門・工事部門において豊富な経験を有する人物です。当社設立以来、最高の売上高を達成し、非常に大切な時期にあたっております当社にとりまして、その手腕をいかに発揮してくれるものと大いに期待しております。

また、多岐にわたる当社の技術を販売拡大と新市場の開拓に結びつけてくれるだろうと考えております。もちろん「技術のトクデン」としての伝統も熟知しており、技術開発をおろそかにすることはありません。

株主の皆様には何卒ご理解を賜り、今後ともさらなるご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

セグメント別業績概況

セグメント別構成比



- 工事施工
- 溶接材料
- 環境関連装置
- その他

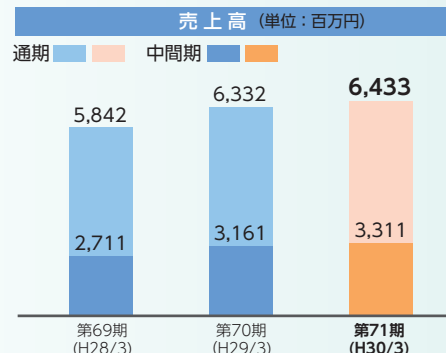
工事施工



積極的な提案型営業と品質管理体制の強化により、受注拡大に努めたことで前連結会計年度比1.6%増となりました。

売上高 **6,433** 百万円
セグメント利益 **802** 百万円

積極的な提案型営業と品質管理体制の強化、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、現地機械加工工事の受注は減少しましたが、鉄鋼関連の保全工事、連続鋳造ロール工事、刃物関連工事、トッププレート工事の受注が増加したことにより、売上高は6,433百万円(前連結会計年度比1.6%増)、セグメント利益802百万円(同3.1%減)となりました。



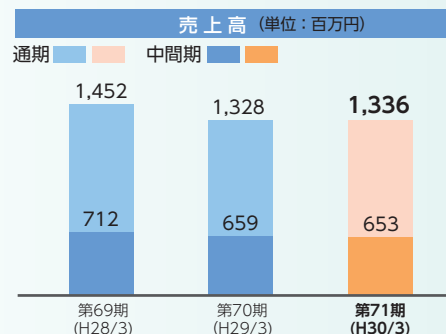
溶接材料



新規顧客の開拓と既存顧客の深耕による販売力強化に努めたことで前連結会計年度比0.2%増となりました。

売上高 **1,336** 百万円
セグメント利益 **207** 百万円

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は514百万円(前連結会計年度比0.2%増)、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は822百万円(同0.9%増)となり、溶接材料の合計売上高は1,336百万円(同0.6%増)、セグメント利益207百万円(同9.7%減)となりました。



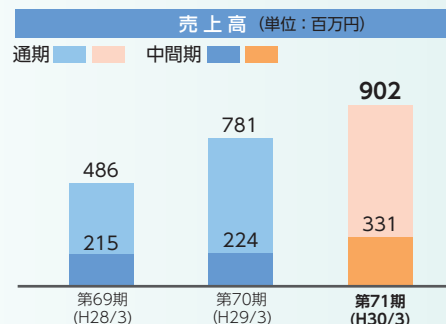
環境関連装置



環境関連装置の受注が増え、前連結会計年度比15.5%増となりました。

売上高 **902** 百万円
セグメント利益 **149** 百万円

環境関連装置の受注が増加したことにより、売上高は902百万円(前連結会計年度比15.5%増)、セグメント利益は149百万円(同32.3%増)となりました。



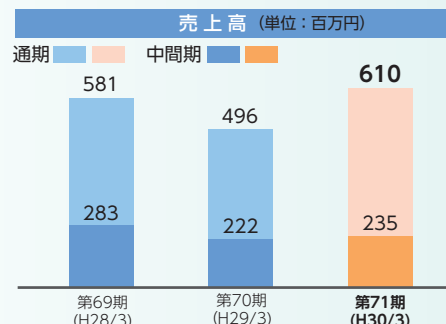
その他



自動車関連のダイカストマシン用部品の受注が伸び前連結会計年度比22.9%増となりました。

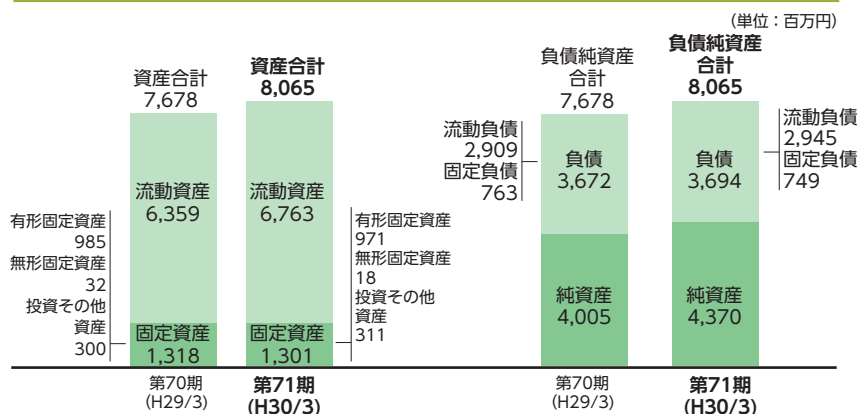
売上高 **610** 百万円
セグメント利益 **18** 百万円

自動車関連のアルミダイカストマシン用部品の受注が増加したことにより、売上高は610百万円(前連結会計年度比22.9%増)、セグメント利益18百万円(同4.6%増)となりました。



▶財務ハイライト

財政状態



1. 資産

資産合計は、8,065百万円となり、前期末に比べて387百万円増加いたしました。これは、現金及び預金で129百万円、受取手形及び売掛金で131百万円、半成工事で139百万円増加したことが主な要因です。

2. 負債

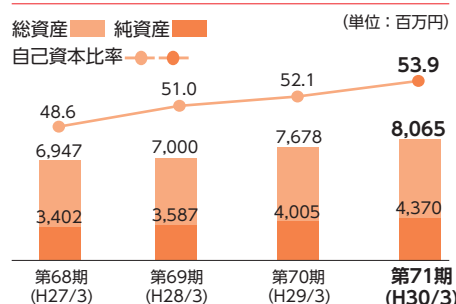
負債合計は、3,694百万円となり、前期末に比べて21百万円増加いたしました。これは、未払法人税等で142百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金で225百万円の増加したことが主な要因です。

3. 純資産

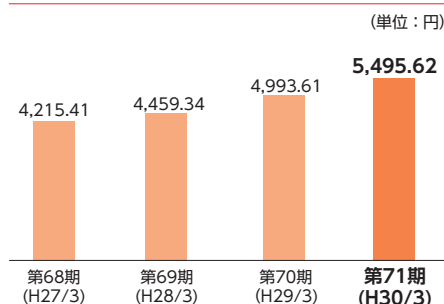
純資産は、4,370百万円となり、前期末に比べて365百万円増加いたしました。これは、自己株式の取得による減少が39百万円ありましたが、利益剰余金で373百万円増加したことが主な要因です。

連結財務ハイライト

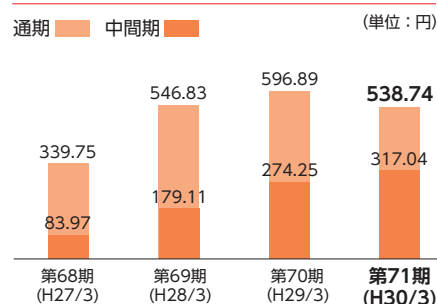
■ 総資産・純資産・自己資本比率



■ 1株当たりの純資産



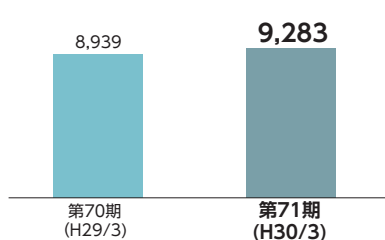
■ 1株当たりの当期純利益



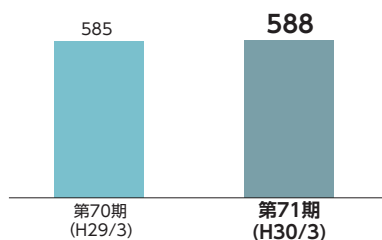
平成27年10月1日に、株式会社併合(10:1)を実施したため、第68期の期首に当該株式会社併合が行われたと仮定し、算定しております。

経営成績

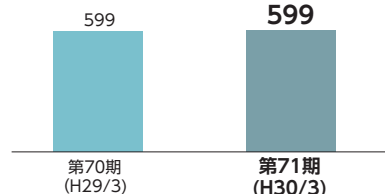
■ 売上高 (単位：百万円)



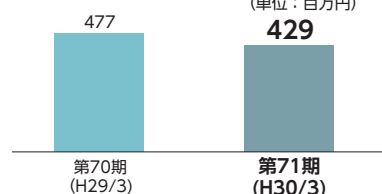
■ 営業利益 (単位：百万円)



■ 経常利益 (単位：百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



4. 売上高

環境関連装置及び自動車関連のダイカストマシン用部品の受注が増加したことにより、前期に比べて344百万円増加の9,283百万円となりました。

5. 営業利益

前期に比べて、売上原価251百万円、販売費及び一般管理費92百万円の増加がありましたが、営業利益は、前期に比べて2百万円増加し、588百万円となりました。

6. 経常利益

営業外収益は、前期に比べて1百万円減少し、14百万円となりました。また、営業外費用は、2百万円となりました。これらを加減した結果、経常利益は599百万円となりました。

7. 親会社株主に帰属する当期純利益

固定資産売却益及び長期預り金取崩額の特別利益7百万円、固定資産除却損及び減損損失の特別損失6百万円を計上し、法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて48百万円減少し、429百万円となりました。

8. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益600百万円に、売上債権の増加146百万円、法人税等の支払額321百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上122百万円、仕入債務の増加233百万円などがあり、363百万円の収入となりました。

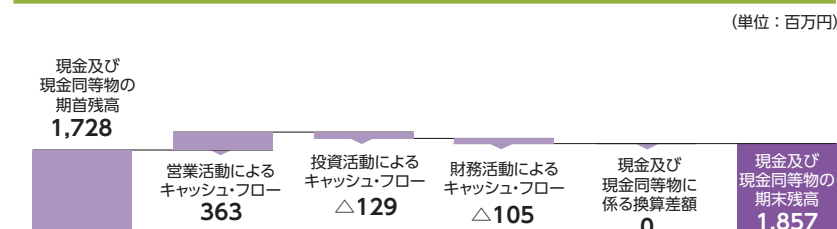
9. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出126百万円などがあり、129百万円の支出となりました。

10. 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額30百万円、リース債務の返済による支出11百万円、配当金の支払額56百万円などがあり、105百万円の支出となりました。

キャッシュフローの状況



新社長のあいさつ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、平成30年6月27日開催の取締役会において、高田芳治の後任として代表取締役社長に選定され就任いたしました上林 克彦でございます。

当社は、1933年に特殊溶接棒製作所として創業以来、特殊な金属の溶接にこだわり、製品開発や技術開発へのあくなき挑戦と研究・技術・営業の三位一体の提案型営業により、着実に成長してまいりました。

昨今、当社を取り巻く社会環境や技術革新は猛スピードで変化しており、お客様のご要望も多様化・高度化・細分化しております。その中で、お客様のご要望をいかに的確にとらえ、新たな価値を提供していくことができるのか、それが今後の当社の課題です。

特殊電極株式会社は、これまで以上にお客様との関係を深耕し、また新たなお客様の開拓も進め、溶接材料メーカーとして研究開発力と製品力、工事施工者としての技術力、お客様本位の提案力を高い次元で融合した「技術のトクデン」の総合力を活かし、新技術、新製品・新商品の開発を加速させて、皆様のご期待にお応えすべく全力を尽くす所存でございます。何卒よろしくお願いいたします。

■ 新社長の略歴

氏 名 上林 克彦(かんばやし かつひこ)

生年月日 昭和28年7月5日

経歴

昭和55年 7月 当社入社

平成11年 4月 当社北海道営業所長

平成19年 6月 当社取締役第一営業本部長兼第三営業部長

平成22年 4月 当社取締役営業本部長

平成23年 4月 当社取締役工事本部長

平成25年 6月 当社取締役営業本部長

平成28年 6月 当社常務取締役営業本部長

平成29年10月 当社常務取締役営業統括

(重要な兼職の状況)

TOKUDEN TOPAL CO.,LTD. PRESIDENT

代表取締役社長 上林 克彦

会社概要 (平成30年3月31日現在)

会 社 名	特殊電極株式会社 TOKUDEN CO., LTD.
設 立	昭和25年1月26日
資 本 金	484,812,500円
本 社 所 在 地	兵庫県尼崎市昭和通2丁目2番27号
主な事業内容	特殊溶接工事の施工、特殊溶接材料の製造販売 ならびに各種産業用機械装置等の製造販売を主な 事業としております。
従 業 員 数	234名

役員の状況 (平成30年6月27日現在)

代表取締役社長	上 林 克 彦
取 締 役	榎 本 美 喜
取 締 役	太 田 浩 二
取 締 役	外 崎 敬 一
取 締 役	島 田 宏 亮
取 締 役	西 川 誉
常 勤 監 査 役	北 正 己
監 査 役	藤 田 寛
監 査 役	濱 田 雄 久

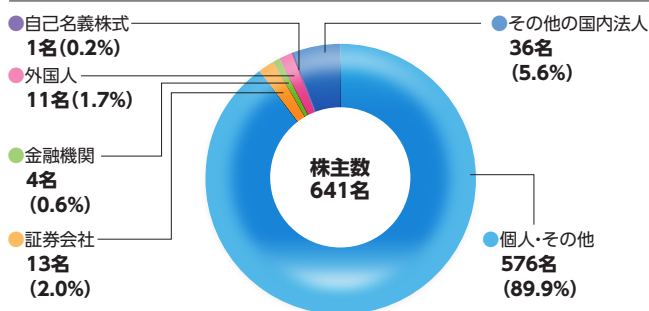
(注) 監査役 北 正己氏及び濱田雄久氏は、社外監査役であります。

株式情報 (平成30年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	2,604,000 株
発行済株式総数	801,000 株
株主数	641 名

所有者別分布状況



大株主 (上位13名)

株 主 名	持株数	持株比率
特 殊 電 極 従 業 員 持 株 会	62,200株	7.86%
株 式 会 社 ユ ニ ・ ロ ッ ト	39,700	5.02
株 式 会 社 コ ム シ ス	30,700	3.88
丸 田 稔	20,000	2.52
大 野 昌 克	19,000	2.40
坂 西 啓 至	17,000	2.15
宮 田 純 子	17,000	2.15
福 田 博	16,800	2.12
坂 地 一 晃	15,000	1.89
坂 本 浩 司	15,000	1.89
樋 口 豪 也	15,000	1.89
株 式 会 社 近 畿 大 阪 銀 行	15,000	1.89
株 式 会 社 み な と 銀 行 政 策 投 資 口	15,000	1.89

(注) 持株比率は、自己株式(10,452株)を控除して計算しております。

配当方針・実績

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、今後の事業展開等を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

	1株当たりの配当金		
	中間	期末	年間
第68期(H27/3)	3.50円	3.50円	7.00円
第69期(H28/3)	3.50円	35.00円	—
第70期(H29/3)	35.00円	35.00円	70.00円
第71期(H30/3)	35.00円	35.00円	70.00円

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、平成28年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております。(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年3月期の年間配当金の合計は1株につき70円)

※この年次報告書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日～翌年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 確 定 基 準 日	(1) 定時株主総会・期末配当 3月31日 (2) 中間配当 9月30日
単 元 株 式 数	100株
上 場 取 引 所	株式会社東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株 主 名 簿 管 理 人 事 務 取 扱 場 所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 先 (電 話 照 会 先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公 告 方 法	電子公告とし、 当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページ http://www.tokuden.co.jp
未払配当金の支払い についで	株主名簿管理人である 三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。